

## 当面の活動方針（案）

はどめに

「愛労連のめざす道」に集約された内容は、愛労連運動の基本方向であり、その確認のうえに、年間の具体的運動方針は結成後、速やかに起草し、機関の討議を経て次期臨時大会（2月2日、県勤労会館）に提案し、決定します。

その間の当面の運動は、評議員会・幹事会の決定にもとづいてすすめます。なお、現時点で確認できるとりくみと日程は次のとおりです。

1. 愛知地労委の異常事態を打開し、その民主化をもとめるとともに第30期労働者委員の「連合独占」を許さず、反「連合」推薦4氏の委員実現をめざすとりくみをつよめます。
  - ① 11月18日、県知事・労働部に「愛労連」として初の要請をおこないます。
  - ② 知事による労働者委員任命のヤマ場となる11月18日（土）、20日（月）、21日（火）には、8:15～県庁前早朝宣伝行動をおこない、9:00～開庁時まで要求貫徹の座り込みを知事室前でおこないます（各単産1～2名）。
  - ③ 万一「連合」独占という事態となれば、ただちに抗議行動をおこない、任命無効をもとめる訴訟も検討します。
2. 共同行動をつよめ、秋季年末闘争の推進に全力をあげます。
  - ① 大幅一時金獲得、公務員および公務関連労働者の賃金の確定、JR労働者の雇用確保、民事保全法阻止など生活と権利を守るたたかいを引き続きつよめます。
  - ② 消費税廃止、年金・医療制度改悪阻止、コメの輸入自由化反対、高校40人学級実現、複合選抜入試反対、新学習指導要領の白紙撤回などくらしと福祉、農業と教育を守る要求、国会解散・総選挙を要求するたたかいに全力をあげます。
  - ③ これらのたたかいの総結集としての11・26県民大集会および消費税廃止を中心とする12・6中央集会の成功をめざします。
    - a. 「要求実現をめざす11・26県民大集会」

日時	11月26日（日）	午前11時
場所	前津公園	
内容	第1部	「太鼓・音楽劇団『テンテコ』・横井久美子コンサート」

## 第2部 決起集会

### b. 消費税廃止12・6中央集会」

日時 12月 6日

場所 日比谷野外音楽堂

内容 集会および国会請願行動

### 3. 90国民春闘に総力をあげます。

愛労連結成後、はじめての春闘として特別に重視し、広範な労働組合・労働者との共同を發展させます。

その基本方針は、「90国民春闘方針(案)」(別紙)として提案し、単産・地域での積極的な討議をすすめつつ臨時大会で方針を決定します。

その間春闘準備として以下のとりくみをおこないます。

- ①大企業などでの職場で働く労働者・未組織労働者を含むすべての労働者を対象に「統一要求アンケート」をとりくみます。
- ②春闘討論集会を12月16日(土)、1月20日(土)～21日(日)に開催します。この討論集会は、広範な労働組合・「共同する会」「連帯する会」など大企業で働く労働者で結成されている「要求実現をめざす実行員会」などにも呼びかけておこないます。
- ③広範な労働組合によびかけて、「愛知90国民春闘共闘会議(仮称)」を結成します。

### 4. 愛労連の「押し出し大宣伝」行動をおこないます。

反「連合」の大結集をめざしたとりくみと結合した、組織強化・拡大、県民への訴えなど全県的宣伝行動をおこないます。また、自主的な労働者共済制度の確立など急ぐべき課題についてのとりくみも並行して推進します。

### 5. 愛労連の「シンボルマークおよびシンボルカラー」を募集します。

募集期間を89年12月25日とし、専門家を含めた審査委員会でおこない、臨時大会で決定します。

### 6. その他の日程

11月29日(水) 幹事会

12月 7日(木) 第1回評議員会 18:00～ 自治労大会議室

---

労働者・国民の要求を結集し、かちとろう大幅賃上げ・消費税廃止！  
「人間らしい生活」の実現をめざす90国民春闘（案）

---

はじめに

たたかうローカルセンター「愛労連」が結成され、はじめての国民春闘をとりくむにあたって

「一家団らんでゆっくりと夕食をしながら子どもと会話がたのしめる人間らしい生活をとりもどしたい。そんな願いをうけとめてくれる『たたかうローカルセンター』発足に期待します」「消費税見直しでは混乱するだけ、廃止しかない。ローカルセンターのみなさんとたたかいをともにしたい」と、主婦や中小業者からも期待されてたたかうローカルセンター「愛労連」が発足しました。

89年8月、愛知で開かれた日本母親大会では、「トヨタ系で働く30才の息子、朝6時20分に家を出て、帰宅は毎晩深夜、コートをきたままベッドに倒れ込むことも。『ぼくたちはぞうきんと一緒だ』とっている」という報告がありました。90国民春闘ではこんな期待に応えるような国民春闘を。そして、「労働者の使い捨ては許さない、人間らしい生活をとりもどす」そんな春闘を構築していかなければなりません。

たたかうローカルセンター「愛労連」は、意気高く90国民春闘をとりくむ決意ですが、十分な組織力と潤沢な財政をもって発足したわけではなく、90国民春闘をとりくむなかで体制を強化していかなければならない状況です。

愛知の労働者数約260万人、そのうち組織されている労働者約82万人という状況のなかで、「愛労連」加入組合員は約8万人。組織としては少数で、また、官公労労働者が圧倒的に多い組織構成など、ローカルセンターとしては、いろいろ強化すべき課題をもっています。しかし、「労働者・県民の要求を高く掲げて政府・独占資本と真っ向から対決する」「一致する要求にもとづいて、すべての

労働組合・団体との共同行動を徹底的に追求する」という立場で、産業別・県・地域で運動をとりくむことによって90国民春闘は必ず前進すると確信しています。

たたかうナショナル（ローカル）センターがはじめてとりくむ90国民春闘は、組織内外から大きな期待と注目を集めている春闘です。がんばりましょう。

## 1、90国民春闘をたたかう基本方向

要求で団結し、要求で共同を広げ、たたかいのなかで「愛労連」・地域センターの拡大・強化を

春闘連敗の主要な原因は、「連合」・総評など右翼的潮流が、政府・独占資本の臨調「行革」・産業構造「調整」を主要な柱とした「21世紀戦略構想」に追随し、賃金自粛・春闘解体路線で春闘をとりくんできたこと。「連合」路線に反対する労働組合のたたかいが、政府・独占資本の攻撃と対決し、力関係をかえるような春闘をつくりあげることができなかつたことにあります。

90国民春闘では、政府・独占資本からの攻撃と「連合」春闘をはねのけ、「全労連」「愛労連」が全力をあげて国民春闘をつくりあげ、要求の実現をめざしていかなければなりません。

そのためには、大幅賃上げ・人べらし「合理化」反対・労働時間短縮など労働者の切実な要求で、産業別・地方・地域の運動を強化することとあわせて未組織労働者や、すべての労働組合によびかけて共同闘争をつよめること。労働者の切実な要求と消費税廃止、年金・医療制度改悪反対、臨教審路線にもとづく反動教育反対など国民的な要求・課題を結合し、国民的な共同闘争をつくりあげ、そのたたかいの先頭に「たたかうナショナル（ローカル）センター」がたって奮闘することです。このような立場で、90国民春闘のたたかいの基本的な方向を次のようにします。

## (1) 国民春闘の伝統を引き継ぎ、発展させる90国民春闘を

1955年、賃上げ共闘として8単産共闘から始まった「春闘」は多くの弱点を抱えながらも、60年代に入ってから的高度成長経済政策と安保闘争などと結びついて、2ケタ台の賃上げをかちとってきました。そして、74年には、「石油ショック」による国際収支の悪化、狂乱物価、減量経営による雇用の深刻化など、国民生活の大混乱と独占資本からの激しい攻撃のもとで、「国民春闘」は反独占生活擁護闘争と位置づけられました。そして政治的課題と経済的課題が結合されるもとの、交通ゼネストを中心とする春闘始まって以来の大規模なストライキがおこなわれ、約33%UPという賃上げをかちとる成果をあげてきました。

しかし、政府・独占資本は、高度経済成長政策が破綻したもとの、人べらし「合理化」・低賃金政策を打ち出し激しい攻撃を労働者にかけてきました。

それ以来春闘は連敗を続けてきています。その主要な原因は、政府・独占資本の低賃金・「合理化」攻撃とそれに呼応した労働戦線の右翼的潮流の賃金自粛路線にあります。

「春闘」は国民的要求と大幅賃上げなどの要求と結合してたたかうということについての弱さや、人べらし「合理化」反対闘争にたいするとりくみの弱さなどを持っていましたが、大幅賃上げをはじめとする労働者の要求実現のとりくみ。「インフレ阻止共闘」を結成し、政府や独占資本に対して反社会的行為を追求する共同行動。年金の賃金スライド制導入などを要求する「4・17年金スト」をはじめとする年金闘争。物価値上げ反対闘争。三井三池闘争。安保反対闘争。ベトナム侵略反対闘争。春闘共闘会議を軸とした春闘のとりくみのもとの発展してきたという積極的・戦闘的な面も多くあります。

また、労働戦線の右翼的潮流が政府・独占資本に屈服し、賃金自粛路線を歩み始めたことに反対して統一労組懇は、「大企業の横暴を規制し、利益の社会的還元を」「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」という二つのスローガンをかけ国民的な共同のもとに政府・独占資本と対決する春闘をつくりあげてきました。

90国民春闘では、要求・課題での共同行動や国民的な要求・政治的な要求で春闘をたたかってきたというこのような積極的な伝統を引き継ぎ発展させて

いきます。

(2) 要求を全面に掲げて統一闘争を

大幅賃上げ、労働時間短縮、人べらし「合理化」反対をはじめとする諸要求と消費税廃止、年金・医療制度改悪反対などの国民的要求実現のために、職場・産業別・地域・地方でのたたかいを強化しながら、全国的な統一闘争を発展させていきます。

(3) 県下のすべての労働者・県民を視野にいたした活動の展開を

県下260万人労働者・660万人県民の生活と権利を守る立場で春闘にとりくみます。そのために広範な市民団体との共同行動を追求し、県内の労働者・県民を総結集する運動を展開します。

(4) 目に見える活動を

「目に見え・音に聞こえる」ような「愛労連」運動を展開し、「連合」春闘との違いが県下の未組織労働者と大企業で働く労働者、そして県民にもわかるような運動を展開します。

(5) 学習・政策活動を重視し、たたかう力の結集を

政府・独占資本は、日本は国民総生産で第2位、貿易収支で大幅な黒字、対外純資産で資本主義国第1位で「経済大国」になったと豊かな日本を強調し、国民の中流意識をかきたてています。日経連は、89年度の労問研報告で「日本の労働者の賃金は世界最高の水準になった。これ以上の賃上げは、生産コスト高を招き国際競争力を失う。生活改善は、物価の引き上げによる生活コストの引き下げで実現できる」、「時短も生産性配分の成果」と賃金抑制をしてきています。このように政府・独占資本は、労働者・国民をだますのに必死になっています。

「連合」は、この政府・独占資本の賃金抑制政策に加担し、国民春闘を放棄し、名称も「春季生活改善闘争」と春闘をたたかわない方向へ引きずり込んでいます。海部内閣は、「消費税は見直す」「福祉目的税」でと国民の怒りをそ

らし、消費税を何とか存続させようとごまかすのに必死になっています。

政府・独占資本の思想攻撃をうちやぶり、職場・地域を基礎にしたたたかいをとりくむために学習活動を重視します。

また、90国民春闘では、政策闘争も重視したとりくみをします。

## II、90国民春闘をとりまく情勢

いのちとくらしを脅かされている労働者・国民は怒りに燃え、たたかいに立ち上がっています。

### 1. 労働者・国民のいのちとくらしは深刻な状況となっています

トヨタ自動車や日産自動車など自動車産業は、新車の売れ行き好調で空前の利益をあげています。鉄鋼大手5社も経常利益5300億円と史上最高益更新と空前の利益をあげています。86年から始まった好景期は、神武景気を上回り岩戸景気に迫りつつあるといわれています。

89年版労働白書は、個人消費、民間設備投資を中心にして日本経済は順調な発展を遂げているとしています。しかし、その利益を生み出しているのは、低賃金、人べらし「合理化」、長時間・超過密労働など「劣悪・過酷」な労働条件で働かされている労働者であり、その犠牲のうえに築かれたものであることをしっかりとつかむ必要があります。

鉄鋼大手5社は、円高をテコに4万4千人の人べらしを強行しながら、鉄鋼需要が回復しながらも人べらしはそのままにしています。そのために「病気でも休めない」「みんな体をすり減らして働いている」という状況となっています。

自動車産業では、生産拡大を休日出勤や残業で乗り切ろうとしています。会社幹部でさえ「残業ではもはや限界」というところまで労働者を追い込んでいます。

経済企画庁が「労働白書」を発表した時期と相前後して総務庁が「労働力速報」を出しました。それによれば、女性パートが大幅に増加していると報告しています。これは明らかに大企業が「減量経営戦略にもとづく中高年労働者の人べらし

「合理化」を進めながら、その代わりに安く使える労働者を増やしているからです。

大企業職場では、人を人とも思わぬ徹底した「合理化」・労働強化の進行によって過労死が続発しています。この過労死は、独占企業が利益をあげるにしたがって増加しています。過労死は、「経済大国」と言われている日本経済の陰の部分です。過労死が起こる原因は「働きすぎ」にあることは明白なことです。

日本の労働者の平均的な労働時間は2150時間とされています。これは、西ドイツの労働者より約500時間も長く働いていることとなります。

過労死弁護団が開設した「過労死110番」には、1300件を越す相談があったと報告されています。いま、過労死予備軍が数十万人いると言われていますが、家族にはかり知れない悲しみと生活破壊を引き起こす過労死で、誰が倒れてもおかしくないというのが今日の大企業職場を中心とした職場の実態です。

労働者の生活は大変苦しくなっています。春闘連敗でここ10数年来実質賃金はほとんど変わっていません。8月4日、人事院勧告が出ましたが、賃金の引き上げ率は3.11%（8777円）という春闘相場を反映した低い勧告です。これでは消費税や物価の値上がり、今年おこなわれる共済組合の掛金の引き上げなどを考えれば実質賃金切下げの勧告となっています。

ところが日経連は、こうした労働者の生活実態を無視して、89春闘では「物価引き下げで、生活コストを下げればよい」「賃金・労働時間セット論」を持ち出して賃金抑制攻撃をしてきました。90国民春闘ではおそらくこの路線を基調として攻撃をかけてくるでしょう。

国民のいのちとくらしも大変な状況となっています。臨調「行革」路線によって健保・年金・教育など福祉・教育予算が削られ生活を直撃しています。

国民健康保険の国庫負担の削減によって、国保の値上げが行われました。厚生省が発表した保険料の平均は年間14万5902円で前年度に比べて3.8%増加しています。この保険料平均額は約60%近くの世帯が所得の10%以上となるほどの重い負担です。そのために保険料が払えない家庭が増加しています。保険料が支払えないために保険証が取り上げられ医者にかかれず死亡する事件が、「吐血するまで医者にいけず死亡した」事件（大分市）を始め大阪・神戸など全国で相次いで発生しています。生活保護のしめつけ強化で生活保護世帯は1年間



に300万世帯も減らされ、何人もの自殺者が出ています。

老人保険制度の見直しが本格的に始まりました。老人保険制度は83年に自己負担有料化の制度改悪がされてからも、87年には自己負担の引き上げなどの再改悪がされていますが、来年度はさらに「世代間の負担の公平・適正受診の確保」ということを理由に自己負担を引き上げようとしています。

それに追い打ちをかけるように、消費税が導入されたことによって政府予想を上回る消費者物価の上昇が続いています。

政府の来年度予算編成作業がすすめられています。各省庁から出された概算要求が出そろいましたが、軍事費は今年度に比べて6.35%増で総額4兆円を越す異常突出となっています。アメリカの世界戦略に沿った政府開発援助費は9.4%も延びています。

その一方で福祉・教育など国民生活にかかわる予算は大幅な削減となっています。厚生省の概算要求では当然増の800億円が削られています。そのために医療費などを削減するとしています。教育関係予算は公立学校整備費が7.5%削減されています。こうした軍事費突出型予算は、国民生活をさらに破壊することは確実です。

## 2. 攻撃の矛盾の激化は労働者・国民をたたかいにたちあがらせる

労働者・国民の「いのちとくらし」を根底からゆさぶってきている政府・独占資本からの攻撃のもとで、労働者・湖明は、たたかいにたちあがっています。

さきの参議院選挙では、自民党は結党以来はじめて、過半数を大きく割る議席しか確保できなかったことから政府・自民党・独占資本は大きなショックを受けました。これは消費税導入・リクルート疑惑・「コメ」自由化反対・農業破壊などで怒りに燃えた国民が参議院選挙で自民党政治にきっぱりと審判をした結果です。

このような参議院選挙の結果は国会に新しい状況を生み出し、要求・課題を実現させるうえで有利な条件がつくられました。春闘で攻勢的にたたかいをすすめるならば要求を実現する展望を切り開くことができる情勢にあります。この有利

な情勢のもとで労働者・国民はたたかいにたちあがっています。

- ① 新婦人は「婦人の願いが届く政治、消費税廃止・多面的な要求実現をめざして」ということで「秋の運動」をとりくんでいます。
- ② 愛高教・私教連・名高教など教育労働組合は、「複合選抜入試の撤廃を含む抜本的見直し、高校40人・小中35人学級即時実現、私学急減期特別助成、父母負担軽減」を求める教育大運動を「3000万」署名運動としてとりくみを始めています。また、名古屋市学校事務職員労働組合は「義務教育国庫負担法」改悪反対運動をしています。
- ③ 愛保協・自治労愛知県本部などで行っている国庫負担・補助金削減反対各界連絡会議は、「国庫補助金の復元」を中心とした「全国1千万署名」運動をはじめ、地域・自治体ごとの共同・要求運動をはじめました。
- ④ 愛商連も消費税廃止を中心課題にすえた大運動を展開しています。
- ⑤ 「コメの自由化」反対・日本の農業を守れと国民の食糧と健康を守る全国統一行動実行委員会の運動が愛知でもとりくまれています。
- ⑥ 国民の医療が深刻な事態になっているなかで保団連・民医連・医労連など13団体で行っている「国民医療を守る共同行動」（愛知では「いのちとくらしをまもる運動推進連絡会」）が「一千万」署名・全国キャラバン行動などをおこなっています。
- ⑦ 交通運輸労働組合連絡会などが「規制緩和」反対闘争など多彩な行動を展開しています。
- ⑧ JR労働者は、JRの安全輸送と雇用と人権を守る運動を広範な民主団体を結集してたたかっています。

さらに学童保育連絡協議会・愛知県障害者（児）の生活と権利を守る連絡協議会など実にたくさんの労働組合・団体が政府・自治体に対して要求を先頭にかけて住民とともにたたかう立場でとりくんでいます。これらの団体のたたかいは、政府・独占資本に真っ向から対決するたたかいばかりです。このようなたたかいは愛知をはじめ全国各地でとりくまれ、全国的な流れとなって政府・自民党を包囲し始めています。

90国民春闘は、参議院選挙で生まれた政治的条件をつくりだした国民の怒りが燃え広がり、広範な労働者・国民を結集したたたかいがとりくまれる中での春

闘です。こうした有利な条件を生かし、生活と権利、国民的な要求・課題の実現、平和と民主主義、国政の革新をめざしてたたかいます。

### Ⅲ、90国民春闘「愛労連」統一要求

職場・地域で民主的な討議をおこない、たたかいに参加するすべての労働者を結集し、統一し、未組織労働者・大企業で働く労働者をも含めてたたかいがともにできるような要求をつくりあげましょう

#### 1、大幅賃上げと労働時間短縮の要求

- (1) 大幅賃上げ獲得、全国一律最低賃金制の確立、地域最低賃金の引き上げ、産業別・企業内最低賃金制の確立
- (2) 労働時間短縮・週40時間労働・完全週休2日制の実現、年間労働時間の短縮
- (3) 長時間労働・超過密労働、「ただ働き」禁止、残業規制の強化

#### 2、「合理化」反対、権利擁護の要求

- (1) 人べらし「合理化」反対、大幅増員の実現
- (2) 出向・配転の本人同意・労使事前協議制の確立
- (3) 「経済構造調整」(産業空洞化)政策による首切り・人べらし「合理化」反対、雇用確保、「公的規制緩和」反対、大企業の経済侵略的海外進出反対
- (4) 不当労働行為反対、資本・権力の横暴とたたかう労働争議の解決、権利擁護
- (5) JR労働者への国家的不当労働行為・雇用差別反対、不当な配転を止めさせ、労働委員会命令の即時完全履行と清算事業団の労働者の完全雇用保障
- (6) 労働組合法・労働者派遣法・労災保険法・民事保全法など労働諸法制の改

## 悪反対

- (7) 労働委員会・最低賃金審議会・労働基準審議会など各種行政委員会への労働者側委員の選任や、構成と運営の民主化
- (8) 雇用・賃金・労働条件・権利などあらゆる面での男女平等の実現、均等法の民主的改善、母性保護の拡充、女性の働く権利を守る保育・福祉の公的拡充、「育児休暇」「看護休暇」の制度化
- (9) 官公労働者の基本権の完全確保
- (10) 中小零細労働者・臨時・パート・派遣・高齢労働者の労働条件向上と雇用の安定

## 3、消費税廃止、年金・医療制度・福祉制度改悪反対、国民生活を守る要求

- (1) 軍事費削減・消費税廃止、大企業優遇税制の是正と勤労国民の大幅減税実現
- (2) 公的福祉制度の縮小・解体・福祉営利化を進める福祉「改悪法」反対、国と使用者の負担増で社会保障制度の拡充
- (3) 年金制度改悪反対、健康保険本人十割給付と老人医療無料化の復活、老人保険への拠出金削減・国民健康保険への国庫補助金の引き下げ・国立病院統廃合反対、国民医療の拡充
- (4) 「地方行革」による公的部門・住民サービス切り捨て反対、住民に奉仕する地方自治の確立
- (5) 協同組合運動への規制強化反対
- (6) 大企業の中小企業・下請けいじめ反対
- (7) コメ・農畜産物の輸入自由化反対、日本の基幹産業としての農林漁業の再建、豊かで安全な食糧と自然の確保
- (8) 公害規制の強化、公害被害者の早期完全救済
- (9) 土地投機の禁止、安くて良質な公共住宅の建設
- (10) 国民の財産である旧国鉄用地の大企業への払い下げ反対、利用者本位の陸海空の総合的な運輸交通政策の確立
- (11) 安全性の保障のない原子力発電の推進・増設反対、既存の原発の総点検と

その結果にもとづく運転停止を含む措置の実現。研究・利用にあたっては、「自主・民主・公開」の三原則の厳守。

#### 4、平和と民主主義擁護をめざす要求

- (1) 臨教審路線・国家主義的教育反対、「日の丸」「君が代」強制・新学習要領の白紙撤回、複合選抜入試制度白紙撤回、高校40人学級・小中35人学級の即時実現。
- (2) 軍拡臨調路線反対、軍事費を削ってくらしと福祉・教育・文化の充実
- (3) 国家秘密法・警察拘禁二法反対、言論・出版・報道への国家統制・暴力的介入反対、国民の知る権利の確保、情報公開法の制定、放送法制の民主化
- (4) 政党への企業・団体献金の禁止、金権腐敗政治の一掃、小選挙区制・政党法反対
- (5) 非核三原則の法制化、国家補償による被爆者援護法の即時制定
- (6) 天皇「元首化」反対、憲法改悪反対、憲法の民主的条項の擁護
- (7) 日米安保条約・日米軍事同盟反対、軍事基地の撤去、核兵器の緊急廃絶、3・1ピキニデーの成功
- (8) 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名の国民過半数の達成
- (9) 革新三目標にもとづく統一戦線運動・革新懇運動の強化、政治革新の実現
- (10) アメリカ帝国主義による中南米、中東への侵略・介入反対、ニカラグア支援、南アフリカのアパルトヘイト反対、チリ人民との連帯・民族解放運動支持、国際連帯強化

#### IV、「愛労連」は90国民春闘をこのようにたたかいます

「愛労連」に結集する労働者の要求の実現をめざすたたかいと県下260万労働者・660万県民の要求・課題の実現をめざす立場でたたかいをとりくみます。

## 1、要求づくりについて

(1) 大企業などでの職場で働く労働者・未組織労働者を含むすべての労働者を対象に「統一要求アンケート」をとりくみます。

「統一要求アンケート」は大衆的に意見を集約し、春闘要求を決める活動として大切な運動です。同時に、未組織労働者・大企業職場などの職場で働く労働者との連帯・共同を求める活動としても大切な活動です。そこで、この統一要求アンケートは、次のようにおこないます。

①このアンケートは、すべての産業別労働組合・地域センターで全組合員を対象としておこないます。

②未組織労働者を対象としたアンケートのとりくみは、次の4つの方法でおこないます。

ア、早朝駅頭一斉宣伝行動で、ビラに刷りこんだ「着払いアンケート」を実施します。

イ、地域の未組織労働者アンケートは地域センターが中心となっておこないます。

ウ、産業別関連労働者を対象としたアンケートは各産業別労働組合でおこないます。

エ、大企業などの職場で働く労働者に対しては、「共同する会」・「連帯する会」「課題別実行委員会」に対してとりくみの申し入れをします。

③アンケート集約の結果については、アンケートを実施したときと同じ方法で報告します。

④アンケートは第1次集約を12月中旬にします。

⑤集計は12月下旬にします。

⑥アンケート集約にもとづく要求討論は、各産業別・地域センターで討論をすると同時に、「愛労連」が主催する春闘討論集会などでおこないます。賃上げなどの要求基準は臨時大会で決めます。

れています。

自民党が消費税に執着する最大の目的は、軍備拡大・日米軍事同盟体制の強化の財源確保のためです。「消費税見直し」でいっているような「高齢化社会」の到来に備える財源の確保ではありません。それは消費税を導入しながらも老人医療の改悪・年金制度の改悪が企まれていることから明らかなことです。

このようなことから、消費税廃止をめざす運動は、労働者・国民のくらしを守る運動として重要な運動ですが、もう一面では、日米軍事同盟の強化は許さないという政治的なたたかひでもあります。消費税廃止のたたかひは政府・自民党の反動政治に大きな打撃を与えるたたかひです。そこで、「愛労連」は、90国民春闘をたたかうに当たって、消費税廃止の課題を最優先課題として位置づけて、次のように運動をします。

①消費税廃止の学習・宣伝活動を強化します。

具体的内容を明らかにしないまま「消費税見直し」を繰り返し海部内閣はしています。その結果、参議院選挙当時とは世論が変わりつつあります。新聞広告でおこなわれた「大蔵大臣への手紙」の公募は7833通寄せられ、そのうち条件付き支持が53.5%あったと発表されています。このように世論の変化が出てきているもとの消費税を廃止に追い込むためには、海部内閣のごまかしを徹底的に暴露し、怒りを広げるために、学習・宣伝活動を強めることが必要です。

イ、「消費税20分学習会」というような誰でも参加できる学習会を職場・地域でおこないます。

ロ、「春闘」と合わせた消費税廃止ピラを作成し、主要駅頭一斉宣伝行動をおこないます。

ハ、国会審議の重要なヤマ場では、自転車に「消費税廃止」のノボリをつけて集団で宣伝するとか、携帯用マイクで商店街・団地宣伝行動するなど地域センターが中心となって創意を凝らした宣伝活動をします。このような宣伝行動をするために、地域のあらゆる傾向の労働組合に呼びかけて「消費税廃止労働組合共同行動委員会」をつくって行動するとか、「消費税をやめさせる会・地域連絡会」と共同しておこなうとか幅を広げた運動をします。

## 2、職場・地域を基礎に共同を拡大するとりくみをします。

- (1) 大幅賃上げ・労働時間短縮・年金・医療制度改悪反対、労働条件総点検運動など要求の多くは、産業別統一闘争や地域・地方・全国統一闘争で、さらには、広範な国民との共同闘争でたたかい、政府・独占資本を包囲するもとの要求は前進します。

そのために市町村単位を原則にして、広範な労働組合との共同闘争（地域春闘）、民主団体と一緒にした地域共同行動（地域国民春闘）を組織します。この地域共同行動・闘争の組織作りは地域センター・産業別労働組合の地域分会・支部が組織します。

- (2) 「全労連」が提案する全国統一ストライキ闘争、産業別統一ストライキ闘争をはじめとする全国的な統一闘争などについては、「愛労連」が調整し、積極的なとりくみをします。

- (3) 「愛労連」に結集できない労働組合のなかに組織される「愛労連・たたかう産業別労働組合と共同（連帯）する会」と情報・交流を積極的に行い、「共同（連帯）する会」が「愛労連」とともに春闘をとりくむように働きかけます。また、一致する要求で、大企業で働く労働者で組織される「要求・課題の実現をめざす実行委員会」と共同行動をします。

- (4) 広範な労働組合によびかけて、「愛知90国民春闘共闘会議（仮称）」を結成します。

## 3、国民的課題の実現にむけて

- (1) 消費税廃止をめざす運動を、国民的要求・課題のうちでも最重要課題としてとりくみます。

消費税の「廃止」か「見直し」かをめぐって国会で激しい論戦が繰り広げら



二、労働組合の所有する宣伝カーを総動員して、「90国民春闘要求実現・消費税廃止」宣伝行動を春闘前段でおこないます。

ホ、「消費税をやめさせる愛知連絡会」が提起している「100万署名」運動について、各労働組合・地域センターが「100万署名」にふさわしい目標を自主的に決定してとりくみます。

②「消費税廃止をやめさせる各界連絡会議」（止めさせる会）は、消費税廃止の世論をつくりあげ、参議院選挙で自民党を敗北に追い込む大きな役割をしてきました。これからも「止めさせる会」を中心にして運動をしていく立場で「止めさせる会」への結集を強めます。また、消費税廃止のために、地域から世論を結集していく活動が重要ですので、「地域やめさせる会」の結成・強化のためがんばります。

③「止めさせる会」は当面次のような行動を計画しています。

ア、国会請願中央行動

と き	12月6日（水）
集合時間	午前8時30分
集合場所	名古屋駅旧壁画前
参加人員	全体で200名、愛労連からは100名参加
行動内容	日比谷野外音楽堂で集会後、国会請願行動
費用	18000円（弁当付き）

イ、県下いっせい宣伝行動

と き	12月1日（金）～3日（日）
宣伝内容	地域を中心とした宣伝・署名行動

ウ、12月地方議会請願行動

（2）年金・医療制度改悪阻止のとりくみ

臨時国会の大きな焦点の一つである国民年金・厚生年金改悪法案について、政府・自民党は、法案の成立をめざすことを政府与党首脳会議で確認しました。

規制緩和法案、臨教審関連法案の成立も政府・自民党はねらっています。しかし、法案成立阻止は、野党が国民の利益を守る立場にたってがんばれば可能です。そのために国会内外のたたかいを大きく取り組み、野党がこぞって法案反対の立場で奮闘できる状況をつくりあげていく必要があります。そこで国会・各党要請行動・決起集会をおこないます。あわせて国会議員の地元事務所などへの要請行動、地方議会での意見書採択を求める要請行動をおこないます。

### (3) 国政の革新をめざすとりくみ

消費税をめぐる国会審議の状況によっては、国会解散・総選挙という情勢にあります。参議院選挙では自民党を大敗北させました。引き続き総選挙でも自民党を後退させ、国民本位の政治を実現させていく必要があります。参議院選挙で争われた消費税廃止・コメの自由化反対・金権腐敗政治打破の三課題が総選挙でも争点となることは明らかです。情勢は海部内閣が「消費税見直し」ということで消費税を存続させようとしています。これは消費税の仕組みを変えるようなものではなく、国民から新たな怒りが生まれるなど、矛盾が激しくなる状況で総選挙が予想されるもとで、消費税廃止、コメの自由化反対、年金・医療制度改悪反対などの国民的要求・課題、諸要求実現の運動を強化することとあわせて、国政の革新をはかっていきます。

(4) 国会闘争の重要なヤマ場では、「全労連」が提案する国会要請行動、決起集会の開催、街頭宣伝行動など全国統一行動に積極的に参加します。

(5) 「国民医療改善1000万署名」「35人学級実現・私学助成大幅実現・父母負担軽減」教育大運動3000万署名、「消費税廃止・くらしと福祉・地方自治を守る」1000万署名、JR労働者の雇用と権利を守るたたかい、日本の農業を守る運動「グリーンウェーブ」など各産業別労働組合が民主団体とともにとりくむ運動については、各産業別労働組合と協議して進めます。

(6) 県議会・名古屋市など自治体闘争で重要な時期には、議会・政党への要請

行動、議会傍聴行動をおこないます。

(7) 消費税廃止、地方「行革」反対、規制緩和反対、年金・医療制度の改悪反対、コメの自由化反対、軍事費異常突出の90年度予算案反対、福祉・教育の充実など国民要求・課題実現のために、労働者・県民が運動に参加できる国民春闘としてとりくみをしていく必要があります。そのためにあらゆる市民団体・労働組合に呼びかけ、共同して運動を進めるための懇談会を開催します。

(8) 愛知総行動・国民大運動実行委員会、国庫補助金削減反対各界・団体連絡会議は「秋の総行動」の集約的な行動として、11月26日(日)に下記のように決起集会を実施します。この決起集会は、臨時国会の重要なヤマ場で開催される重要な集会ですので「愛労連」としても積極的に参加していきます。

と き 11月26日(日) 午前11時～午後1時30分

第1部 「太鼓・音楽劇団『テンテコ』・横井久美子」  
など(午前11時～午後12時30分)

第2部 決起集会(午後12時30分～1時30分)

と ころ 前津公園(名古屋久屋大通り公園南端)

集 会 名 消費税廃止、軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を、諸要求実現愛知県民大集会

#### 4、賃金闘争など労働条件改善のとりくみについて

(1) 大幅賃上げについては「統一要求アンケート」を基本として労働者の生活実感に根ざした要求を組織し、独占資本・政府の賃金抑制政策に真っ向から対決してたたかい、「人間らしい生活ができる」大幅賃上げの獲得をめざします。そのために職場を基礎に、産業別共闘、地方・地域共闘、全国統一闘争を積極的に展開します。

(2) 「健康で文化的な最低限の生活ができる」という趣旨で、全国最低賃金・地域最低賃金制度の確立、企業内最低賃金制度の確立をめざしてたたかいます。

とりわけ最近パート・臨時労働者など不安定雇用労働者が増大しているもとで、全国・地域最低賃金制度の確立は益々重要になっています。そのために次のようなとりくみをします。

- ①最賃制度確立のたたかいを、90国民春闘の重要な柱の一つとしてたたかうために学習会を繰り返しおこないます。
- ②最低賃金以下で働く労働者を県内からなくすために、労働基準局・県への申し入れ、県下全自治体に対しては、「最賃以下で労働者を使うな」という広報などによる企業への周知徹底、住民への宣伝をおこなうよう申し入れます。
- ③愛知の最低賃金審議会の労働側委員の民主的選出と、審議会の公正化・公開をするように運動します。
- ④全国最賃確立署名運動など全国統一行動に積極的なとりくみをします。
- ⑤全国一律最低賃金制度確立のために通常国会にむけたとりくみを重視します。そのために、最賃制度確立署名、国会請願行動・政党要請行動、自治体要請行動をおこないます。
- ⑥90国民春闘の諸要求・課題の実現をめざす宣伝と併せて対県民宣伝をおこないます。

(3)「賃金自粛路線」によるたたかいを放棄した「春闘」をやめさせ、積極的な賃金闘争をとりくむために、大企業職場で働く労働者・未組織労働者に「愛労連春闘」の宣伝と共同のよびかけをしています。

(4)愛知は、全国で一番残業時間が多いなど、トヨタ自動車を先頭にして「合理化」長時間労働・過密労働がおこなわれている県です。「人間らしい生活ができる」をめざして、「週40時間」制度確立・大幅人員増要求の実現をめざして運動します。そのために大企業の職場の実態を徹底的に明らかにし、改善を求める運動を大企業で働く労働者と共同しておこないます。

(5)県下全体の労働条件の改善めざして、愛知県経営者協会、中部経営者団体

協会、名古屋商工会議所、中部人事院、県・名古屋市人事委員会などへ要請行動をおこないます。

(6) 春闘を前進させるために「春闘回答速報ニュース」「90国民春闘ニュース」を発行します。

(7) 賃金闘争勝利のために、情報交換・統一闘争の組織・支援強化などをするために「闘争委員会」を必要に応じて開きます。

## 5、人べらし「合理化」反対、長時間労働・超過密労働による労働災害・過労死・健康破壊、権利侵害、不当労働行為をなくすたたかいについて

(1) 過労死・最低賃金制度・労働時間短縮・雇用確保・「合理化」反対など県下の労働者の共通の要求の実現、パート、臨時・派遣労働者など不安定雇用労働者の賃金・労働条件改善の運動を重視します。

そのために、全県一斉宣伝行動・「パート110番」の開設。中経連、商工会議所、トヨタ・東海銀行・中電など大企業で県下の労働者・県民に大きな影響を与える企業、通産局・労働基準局・県・名古屋市、市町村など関係官庁などへの申し入れ行動・示威運動をおこないます。

(2) 県下の労働者の労働条件に大きな影響を及ぼすトヨタ自動車を中心とする大企業職場の実態を調査し、労働者の権利・健康を守るために「共同する会」「要求・課題の実現をめざす実行委員会」と共同し、その実態を徹底的に明らかにしていきます。

(3) JR東海・東海銀行・トヨタ・中電など大企業の労働者の権利侵害・不当労働行為を許さないたたかいを全労働者の権利と自由を守るたたかいとして位置づけてとりくみをします。

## 6、産業空洞化反対のとりくみ

産業構造の空洞化は、企業の海外進出の進行によって、大量な首切り「合理化」が進められています。下請け企業は単価の切下げ、企業閉鎖に追い込まれています。地域は大量の人口流失を生み出し、地域が崩壊しています。このように産業構造の空洞化は、労働者・国民・自治体に深刻な影響を与えています。愛知では、岩手県の釜石市や北海道の室蘭市のような状況までにはなっていませんが、トヨタ自動車などが海外に大規模に進出しているもとの、産業空洞化反対闘争を大企業の横暴を許さないたたかいとあわせてとりくんでいく必要があります。

- (1) 労働問題研究所などと共同して、産業空洞化の実態調査、政策作りを進めます。
- (2) トヨタ自動車をはじめした県下の大企業の横暴反対・民主的規制、中小下請け企業の経営と労働者を守るために、一方的な下請け単価切り下げの禁止・仕事の確保などの要求を組織し、大企業で働く労働者・住民・中小企業経営者とともに運動をとりくみます。また、地場産業を守る運動を合わせてとりくみます。

## 7、未組織労働者の組織化について

90国民春闘で、未組織労働者・大企業で働く労働者を含める県下260万人労働者の要求の実現をめざした春闘をとりくみますが、この運動は「統一アンケート」のとりくみ方針で明らかのように、要求の組織化・運動を未組織労働者・大企業で働く労働者と共同しながらとりくむことを提案しています。このような運動を共同してとりくむなかで組織化をはかっていきます。各産業別労働組合・地域センターは、未組織の組織化に当たって具体的な対象と方針をもって、目的意識的な組織化運動をしていきます。

また、年金受給者の組織化も90国民春闘をとりくむなかで追求します。

## 8、闘争体制の確立にむけて

- (1) 春闘討論集会を、1回目は12月16日(土)県産業貿易館で、2回目は1月20日(土)から21日(日)に開催します。この討論集会は、広範な労働組合・「共同する会」「連帯する会」など大企業で働く労働者で結成されている「要求実現をめざす実行員会」などにも呼びかけておこないます。
- (2) 各産業別組織・地域センターは全組合員・関連地域・産業別労働組合・未組織労働者を対象とした学習会を開催し、広範な労働組合・労働者への結集を呼びかけます。
- (3) 春闘学習パンフを労働問題研究所と相談して発行します。
- (4) 春闘ビラ・ポスターを作成し、「愛労連」春闘の周知と徹底をはかります。
- (5) 90国民春闘アピールを発表し、90国民春闘への結集を大衆的に呼びかけます。
- (6) 広範な労働組合・民主団体に呼びかけ、一致する要求・課題の実現をめざす運動を共同してとりくむために「共闘会議」を結成します。
- (7) 産業別・地域組織代表と幹事会構成メンバーで「90国民春闘闘争委員会」を設置します。闘争委員会は臨時大会・評議員会で決定された方針の具体化・情報交換、産別・地域組織の闘争の援助をします。
- (8) 臨時大会を2月2日(金)午前10時30分から愛知県勤労会館小ホールで開催します。
- (9) 90国民春闘では学習活動を重視します。そのために次のとりくみをおこないます。

- ①「愛労連」で「90国民春闘学校」を、1月～2月にかけて1泊2日で開催します。（テーマ=賃金、権利、「合理化」過労死、組織化運動、要求・闘争）
- ②ブロック学習会を開催します。この学習会は「愛労連」とブロック協議会が共同して開催します。この費用は、「愛労連」が負担します。

## 8、闘争配置について

具体的な闘争戦術・ヤマ場の設定などは「全労連」や単産の闘争配置などとの整合性を保ちながら「闘争委員会」で検討します。とりあえずここではおおまかな闘争配置と時期的なことについて提起します。

### (1) 第1次闘争期間（12月～2月）

この期間はおもに学習・要求討論、宣伝、闘争体制確立期間と位置づけます。

- ①春闘方針案・学習パンフ・アンケート集約結果に基づいて、職場・地域から学習会・要求討論を進めます。
- ②大企業職場で働く労働者・未組織労働者などすべての労働者・県民にむけた大量宣伝行動を行います。

### (2) 第2次闘争期間（3月）

この期間は、第1次闘争期間に引き続いて組織議論を進めながら春闘方針を機関決定すること。（できるだけ2月中に方針決定できるようにする）

要求提出、90国家予算が国会で集中審議される時期なので、対国会闘争を重視した行動配置、対自治体要求行動を重点とした行動を展開します。

- ①全国統一行動として、統一要求書提出行動が配置されます。愛知もこの統一行動に合わせて「一斉要求書提出行動」をおこないます。



- ② 回答指定日にむけて第1波全国統一行動が配置されますので、この日に、いっせい職場集会の実施と名古屋地域統一集会と各地域センターで決起集会を開催します。
- ③ 単産・地域の賃金・労働条件改善を中心とした闘争についての情報交換をおこないながら、闘争戦術の調整・集中決戦体制をはかります。
- ④ 春闘要求、国民的・政治的要求の実現をめざして決起集会、春闘総行動をおこないます。

### (3) 第3次闘争期間(4月)

大幅賃上げ・諸要求実現など労働条件の改善をめざす闘争のヤマ場の時期として位置づけ、全国統一闘争とあわせて県内労働者・労働組合の共同行動を強化した闘争をおこないます。

- ① 第2波全国統一行動・第3波全国統一闘争が計画されています。すべての労働組合が4月中決着をめざし、ふさわしい闘争配置をした闘争をします。産業別労働組合からストライキが実施される場合は「愛労連」全体がそのストライキをとりくむ単産を包み込んだ戦術を配置します。
- ② 春闘を賃金闘争に終わらせないために、国民的要求の実現にむけた全国統一闘争への参加、全県統一闘争を配置します。
- ③ 賃金闘争ヤマ場では統一行動を配置します。国民的課題実現のために、国会闘争のヤマ場では、労働者・県民・団体を結集する決起集会、宣伝行動をおこなうようにはたらきかけます。
- ④ 未解決労働組合の解決にむけた支援行動を行います。

(4) 第4次闘争期間(5月)

①未解決組合支援を強化します。

②制度政策要求実現をめざして国会・自治体闘争をします。

③未組織労働者・大企業職場で働く労働者の要求実現をめざす行動を引き続いて配置します。

(5) 90国民春闘の終結にあたって

5月下旬に90国民春闘の中間集約をおこないます。その上で未解決要求の実現をめざして闘争体制を再確立し、改めて仕切りなおします。